

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属区民部経済課緊急経済対策担当  
 問合せ先 03 - 5803 - 1985

6年度調査

1 補助金の名称等

補助金の名称	現下の経済変動に対応するための区内店舗支援事業補助金					
根拠規定等	現下の経済変動に対応するための区内店舗支援事業補助金交付要綱					
創設年月	令和	4	年	6	月	経過年数 〔自動計算〕 2年 終了予定年月
見直し年月	令和	6	年	7	月	経過年数 〔自動計算〕 0年
見直しの内容	原材料購入等経費に加え、環境配慮に係る経費を補助対象経費に追加。補助率変更（環境配慮に係る経費1/2、原材料等購入経費1/10）					
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号
	04産業経済費	01商工費	02商工振興費	20原油価格・物価高騰 対応等支援事業	01区内店舗支援事業	
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input checked="" type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給					

2 補助金の概要

補助目的	経済変動の影響を受けている区内店舗を支援するとともに、環境配慮に係る取組みにより持続可能性を高め、サステナブルな区内商店の利用促進と商店街の活性化を図ることを目的とする。					
補助事業等の内容	持続可能性を高め商店街利用者におけるエンカール消費の一層の浸透を推進するため、消費者還元サービスに係る経費を補助するとともに、環境に配慮した取組に係る経費の補助を行う。					
補助対象経費の内容	(1)商品割引、サービス品の提供等の還元金額相当分 (2)原材料費等購入経費、環境配慮に係る経費					
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他 〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕					
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率〔補助率〕 <input type="checkbox"/> 定額〔補助額〕 <input type="checkbox"/> 補助単価〔補助単価 単位〕 <input checked="" type="checkbox"/> その他 〔その他の場合は具体的に記入〕 (1)商品割引、サービス品の提供等の還元金額相当分: 上限15万円以内 (2)原材料費等購入経費、環境配慮に係る経費: 上限15万円以内 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕					
公募の状況	・区報、区ホームページ、区公式SNS(Facebook、Twitter(現 X))により周知する。 ・区内対象店舗に補助金交付申請の案内を送付する。					
実績報告書時における 用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input type="checkbox"/> その他〔					
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独 <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有)	負担割合	区	国	都	補助対象者
		上乗せの 内容・理由				

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	-	454	653	750
決算(予算)額	-	100,986	176,161	225,000
国庫支出金	-	0	0	0
都支出金	-	0	0	0
その他	-	0	0	0
一般財源	-	100,986	176,161	225,000
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準〔○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当〕

項目	内容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の 補助金につ いては不要	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	店舗支援および消費者還元サービスの実施による区内商店の活性化、サステナブルな取組によるエンカール消費の促進した。
課題	物価高騰対策等を趣旨とした現行の補助スキームの見直しを行う必要がある。
今後の方向性	区内商店の活性化とSDGs推進を両立させた政策誘導型の補助金として実施していく。